



日本はひとつ
しごとプロジェクト



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

Press Release

厚生労働省山口労働局発表
平成26年1月31日（金）

担 当	厚生労働省 山口労働局 職業対策課	
	職業対策課長	中村 一徳
	高齢者対策担当官	瀬田 浩孝
	電 話	(083) 995-0383

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

（平成25年10月末現在）

山口労働局はこのほど、平成25年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※です。なお、数値は平成25年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は4,761人で、前年同期比757人、18.9%の増加
- 外国人労働者を雇用する事業所数は、735か所で、前年同期比10か所、1.4%増加
- 国籍別では、中国が最も多く2,947人（外国人労働者全体の61.9%）。次いで韓国412人（同8.7%）、フィリピン368人（同7.7%）の順
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く1,484人（外国人労働者全体の31.2%）。次いで「資格外活動」1,358人（同28.5%）、「身分に基づく在留資格」1,274人（同26.8%）の順

（添付資料）

- ・別添1 外国人雇用状況の届出状況（平成25年10月末現在）
- ・別添2 外国人雇用状況の届出状況一覧（平成25年10月末現在）

外国人雇用状況の届出状況 (平成25年10月末現在)

届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成25年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は735か所であり、外国人労働者数は4,761人であった。これは平成24年10月末現在の725か所、4,004人に対し、10か所(1.4%)の増加、757人(18.9%)の増加となった。

【別表2、参考表】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は68か所、当該事業所で就労する外国人労働者は309人であり、それぞれ事業所全体の9.3%、外国人労働者全体の6.5%を占めている。

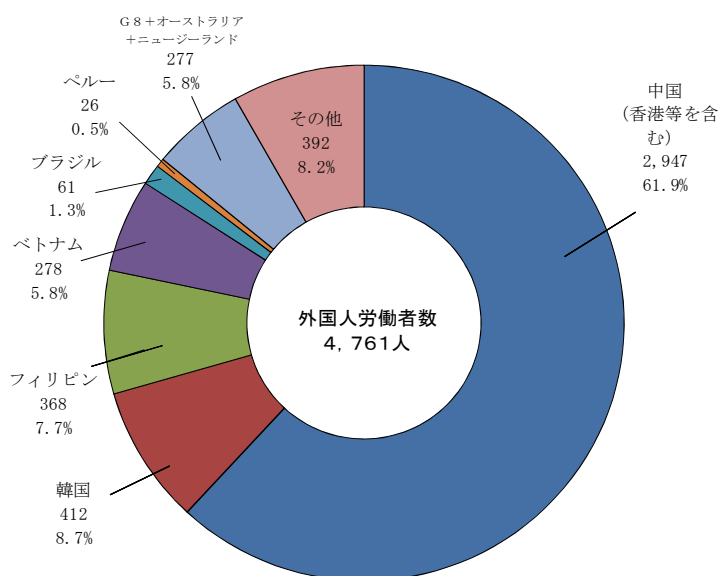
これは、平成24年10月末現在の72か所、369人に対し、4か所(5.6%)、60人(16.3%)の減少となっている。【別表2、参考表】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国(香港等を含む。以下同じ。)が外国人労働者数全体の61.9%を占め、次いで、韓国8.7%、フィリピンが7.7%となっている。

【図1、別表1、参考表】

図1 国籍別外国人労働者の割合

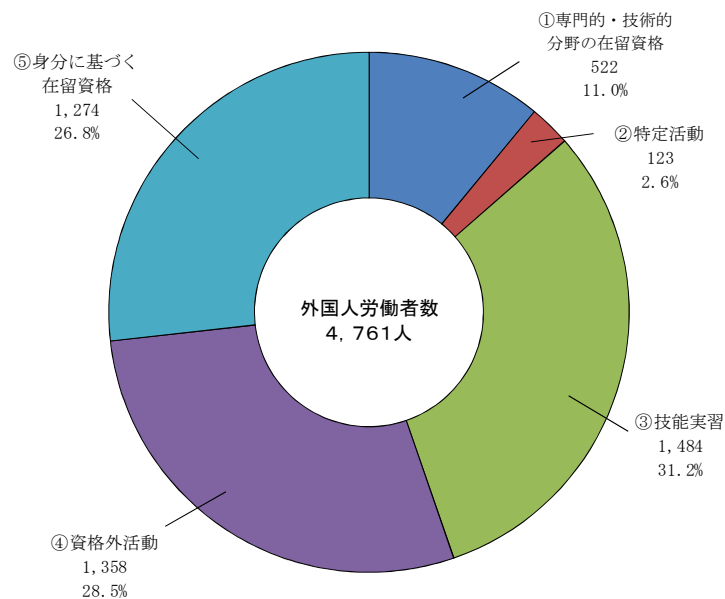


(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の31.2%を占め、次いで、「資格外活動」が28.5%、「身分に基づく在留資格」(※1)が26.8%となっている。

なお、これら3資格で全体の8割を超える。【図2、別表1、参考表】

(※1)「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が40.4%、「資格外活動（留学）」が30.2%、「身分に基づく在留資格」が18.0%となっている。

韓国については、「資格外活動（留学）」が46.4%を占めている。

フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」が86.1%を占めている。

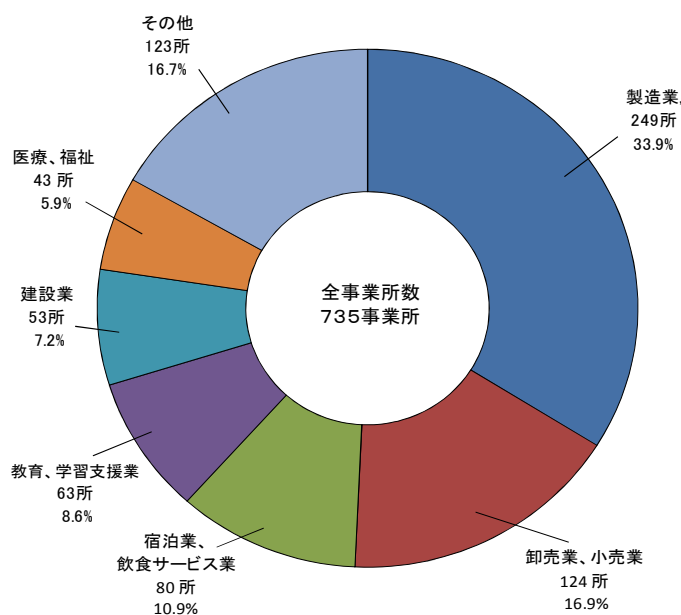
【別表1】

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 安定所別にみると、下関が22.0%を占め、次いで宇部17.0%、岩国13.6%、徳山10.7%、山口9.8%、萩8.4%、防府7.6%、下松6.1%、柳井4.6%となっている。【別表2】

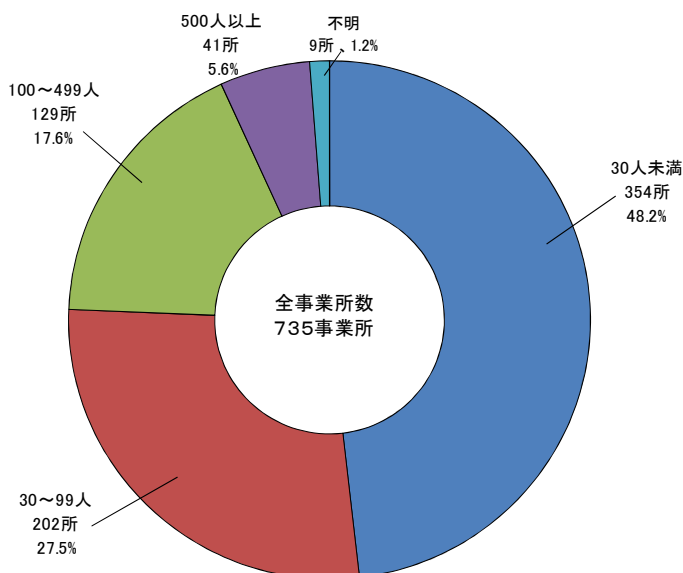
(2) 産業別にみると、「製造業」が33.9%を占め、次いで「卸売業、小売業」が16.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.9%、「教育、学習支援業」が8.6%となっている。【図3、別表4、参考表】

図3 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の48.2%を占め、次いで「30人～99人」規模の事業所が27.5%、「100～499人」規模の事業所が17.6%となっている。【図4、別表8、参考表】

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

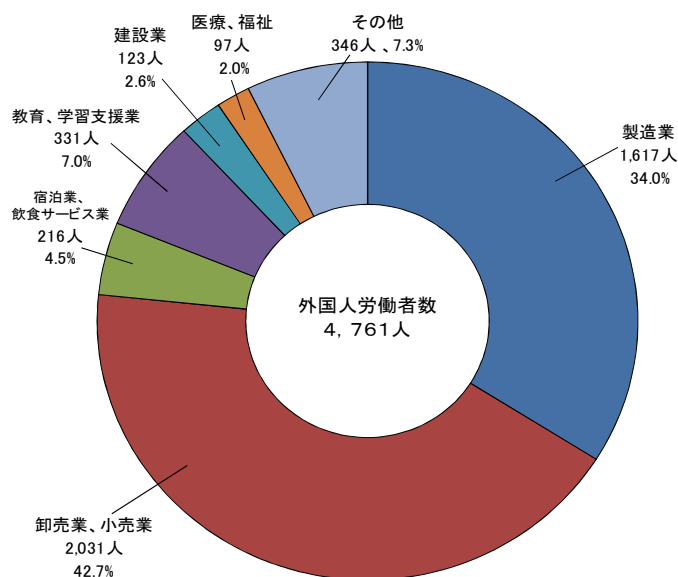
(1) 安定所別にみると、山口が40.3%を占め、次いで下関15.2%、岩国11.2%となっており、この3地域で全体の6割を超える。【別表2】

安定所別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」(※2)の割合が最も高いのが下松で21.7%、次いで宇部・萩14.9%、「技能実習」の割合が高いのは萩で75.4%、次いで下関57.8%、宇部52.1%、「資格外活動(留学)」の割合が高いのは徳山で49.0%、次いで山口47.0%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、岩国52.3%、柳井45.5%、下松36.8%となっている。【別表3】

(※2)「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

(2) 産業別にみると、「卸売業、小売業」が42.7%を占め、次いで「製造業」が34.0%、「教育、学習支援業」が7.0%となっており、これら産業で全体の8割を超える。【図5、別表4】

図5 産業別外国人労働者数



安定所別・産業別にみると、下関、防府、萩、岩国は製造業の割合が高く5割を超えている。また、山口は「卸売業、小売業」の割合が8割を超えている。

【別表5】

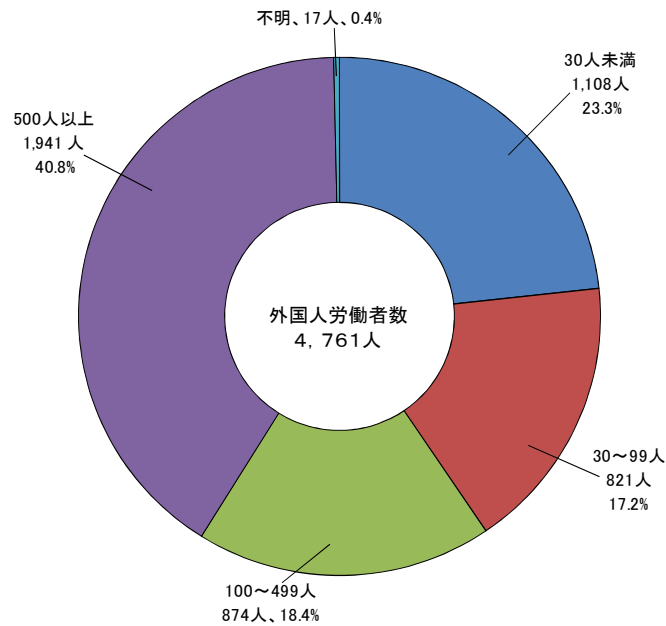
在留資格別・産業別にみると、「技能実習」については、「製造業」が80.4%を占めている。「資格外活動(留学)」については「卸売業、小売業」が76.9%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「卸売業、小売業」が45.5%、「製造業」が24.6%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、中国については、「卸売業、小売業」が

42.4%を占め、次いで、「製造業」が40.0%を占めている。韓国については、「卸売業、小売業」が78.4%を占めている。フィリピンについては、「卸売業、小売業」が32.9%を占め、次いで、「製造業」が32.3%を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「500人以上」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の40.8%を占める。【図6、別表8】

図6 事業所規模別外国人労働者数



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成25年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	4,761	522 (11.0%)	62 (1.3%)	304 (6.4%)	123 (2.6%)	1,484 (31.2%)	1,238 (26.0%)	120 (2.5%)	1,274 (26.8%)	808 (17.0%)	318 (6.7%)	25 (0.5%)	123 (2.6%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,947 【61.9%】	216 (7.3%)	24 (0.8%)	157 (5.3%)	38 (1.3%)	1,190 (40.4%)	891 (30.2%)	83 (2.8%)	529 (18.0%)	334 (11.3%)	116 (3.9%)	19 (0.6%)	60 (2.0%)	0 (0.0%)
韓国	412 【8.7%】	55 (13.3%)	5 (1.2%)	44 (10.7%)	54 (13.1%)	1 (0.2%)	191 (46.4%)	15 (3.6%)	96 (23.3%)	63 (15.3%)	27 (6.6%)	1 (0.2%)	5 (1.2%)	0 (0.0%)
フィリピン	368 【7.7%】	17 (4.6%)	2 (0.5%)	13 (3.5%)	13 (3.5%)	17 (4.6%)	3 (0.8%)	1 (0.3%)	317 (86.1%)	214 (58.2%)	68 (18.5%)	2 (0.5%)	33 (9.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	278 【5.8%】	36 (12.9%)	27 (9.7%)	7 (2.5%)	0 (0.0%)	164 (59.0%)	59 (21.2%)	4 (1.4%)	15 (5.4%)	8 (2.9%)	6 (2.2%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	61 【1.3%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	60 (98.4%)	41 (67.2%)	10 (16.4%)	0 (0.0%)	9 (14.8%)	0 (0.0%)
ペルー	26 【0.5%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	25 (96.2%)	20 (76.9%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	277 【5.8%】	134 (48.4%)	0 (0.0%)	59 (21.3%)	7 (2.5%)	0 (0.0%)	6 (2.2%)	2 (0.7%)	128 (46.2%)	73 (26.4%)	52 (18.8%)	2 (0.7%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	125 【2.6%】	65 (52.0%)	0 (0.0%)	28 (22.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	59 (47.2%)	28 (22.4%)	29 (23.2%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
うちイギリス	42 【0.9%】	18 (42.9%)	0 (0.0%)	7 (16.7%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	21 (50.0%)	13 (31.0%)	8 (19.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	392 【8.2%】	64 (16.3%)	4 (1.0%)	24 (6.1%)	11 (2.8%)	112 (28.6%)	86 (21.9%)	15 (3.8%)	104 (26.5%)	55 (14.0%)	38 (9.7%)	1 (0.3%)	10 (2.6%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率、()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
労働局計	735	68 [9.3]	100.0	4,761	309 [6.5]	100.0
山口	72	4 [5.6]	9.8	1,921	5 [0.3]	40.3
下関	162	14 [8.6]	22.0	722	63 [8.7]	15.2
宇部	125	11 [8.8]	17.0	430	48 [11.2]	9.0
防府	56	8 [14.3]	7.6	289	25 [8.7]	6.1
萩	62	1 [1.6]	8.4	390	4 [1.0]	8.2
徳山	79	9 [11.4]	10.7	247	42 [17.0]	5.2
下松	45	6 [13.3]	6.1	106	34 [32.1]	2.2
岩国	100	15 [15.0]	13.6	533	88 [16.5]	11.2
柳井	34	- [0.0]	4.6	123	- [0.0]	2.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術	うち人文 知識・国 際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
労働局計	4,761	522 (11.0)	62	304	123 (2.6)	1,484 (31.2)	1,238 (26.0)	120	1,274 (26.8)	808	318	25	123	-
山口	1,921	233 (12.1)	4	182	94 (4.9)	78 (4.1)	902 (47.0)	84	530 (27.6)	328	133	7	62	
下関	722	78 (10.8)	10	40	20 (2.8)	417 (57.8)	94 (13.0)	11	102 (14.1)	58	37	1	6	
宇部	430	64 (14.9)	8	24	1 (0.2)	224 (52.1)	47 (10.9)	7	87 (20.2)	62	21	2	2	
防府	289	15 (5.2)	-	9	-	132 (45.7)	35 (12.1)	5	102 (35.3)	64	30	4	4	
萩	390	58 (14.9)	22	16	1 (0.3)	294 (75.4)	5 (1.3)	2	30 (7.7)	13	15	-	2	
徳山	247	21 (8.5)	4	14	-	51 (20.6)	121 (49.0)	5	49 (19.8)	22	20	-	7	
下松	106	23 (21.7)	8	6	-	25 (23.6)	18 (17.0)	1	39 (36.8)	25	11	-	3	
岩国	533	24 (4.5)	6	12	7 (1.3)	213 (40.0)	8 (1.5)	2	279 (52.3)	197	40	11	31	
柳井	123	6 (4.9)	-	1	-	50 (40.7)	8 (6.5)	3	56 (45.5)	39	11	-	6	

注1： () の数値は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	735	68 [9.3]	100.0	4,761	309 [6.5]	100.0
A 農業、林業	8	- [0.0]	1.1	25	- [0.0]	0.5
B 漁業	1	- [0.0]	0.1	10	- [0.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	- [0.0]	0.0	-	- [0.0]	0.0
D 建設業	53	6 [11.3]	7.2	123	11 [8.9]	2.6
E 製造業	249	26 [10.4]	33.9	1,617	179 [11.1]	34.0
うち 食料品製造業	79	3 [3.8]	10.7	644	4 [0.6]	13.5
うち 繊維工業	36	1 [2.8]	4.9	264	10 [3.8]	5.5
うち 金属製品製造業	22	2 [9.1]	3.0	146	6 [4.1]	3.1
うち 生産用機械器具製造業	15	2 [13.3]	2.0	57	12 [21.1]	1.2
うち 電気機械器具製造業	3	- [0.0]	0.4	9	- [0.0]	0.2
うち 輸送用機械器具製造業	24	6 [25.0]	3.3	173	44 [25.4]	3.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	- [0.0]	0.0	-	- [0.0]	0.0
G 情報通信業	4	- [0.0]	0.5	5	- [0.0]	0.1
H 運輸業、郵便業	18	2 [11.1]	2.4	52	2 [3.8]	1.1
I 卸売業、小売業	124	8 [6.5]	16.9	2,031	41 [2.0]	42.7
J 金融業、保険業	1	- [0.0]	0.1	1	- [0.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	3	- [0.0]	0.4	4	- [0.0]	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	3	- [0.0]	0.4	5	- [0.0]	0.1
M 宿泊業、飲食サービス業	80	2 [2.5]	10.9	216	7 [3.2]	4.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	20	3 [15.0]	2.7	60	22 [36.7]	1.3
O 教育、学習支援業	63	- [0.0]	8.6	331	- [0.0]	7.0
P 医療、福祉	43	5 [11.6]	5.9	97	7 [7.2]	2.0
うち 医療業	18	3 [16.7]	2.4	54	5 [9.3]	1.1
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	25	2 [8.0]	3.4	43	2 [4.7]	0.9
Q 複合サービス事業	8	1 [12.5]	1.1	8	1 [12.5]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	35	13 [37.1]	4.8	64	21 [32.8]	1.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	2	2 [100.0]	0.3	3	3 [100.0]	0.1
うち その他の事業サービス業	21	11 [52.4]	2.9	44	18 [40.9]	0.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	19	2 [10.5]	2.6	91	18 [19.8]	1.9
T 分類不能の産業	3	- [0.0]	0.4	21	- [0.0]	0.4

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	4,761	1,617	34.0	5	0.1	2,031	42.7	216	4.5	331	7.0	64	1.3
山口	1,921	65	3.4	1	0.1	1,610	83.8	16	0.8	136	7.1	9	0.5
下関	722	403	55.8	1	0.1	138	19.1	27	3.7	44	6.1	15	2.1
宇部	430	149	34.7	1	0.2	86	20.0	31	7.2	78	18.1	10	2.3
防府	289	174	60.2	-	0.0	78	27.0	9	3.1	8	2.8	5	1.7
萩	390	320	82.1	-	0.0	18	4.6	17	4.4	13	3.3	-	0.0
徳山	247	54	21.9	-	0.0	27	10.9	73	29.6	37	15.0	12	4.9
下松	106	30	28.3	2	1.9	7	6.6	8	7.5	7	6.6	5	4.7
岩国	533	364	68.3	-	0.0	53	9.9	15	2.8	2	0.4	7	1.3
柳井	123	58	47.2	-	0.0	14	11.4	20	16.3	6	4.9	1	0.8

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	4,761	1,617	34.0	2,031	42.7	216	4.5	331	7.0	64	1.3
①専門的・技術的分野の 在留資格	522	93	17.8	193	37.0	23	4.4	112	21.5	6	1.1
うち技術	62	47	75.8	4	6.5	1	1.6	-	0.0	1	1.6
うち人文知識・国際業務	304	43	14.1	181	59.5	5	1.6	31	10.2	2	0.7
②特定活動	123	3	2.4	93	75.6	-	0.0	1	0.8	-	0.0
③技能実習	1,484	1,193	80.4	119	8.0	6	0.4	-	0.0	16	1.1
④活資格 動外											
留学	1,238	13	1.1	952	76.9	135	10.9	105	8.5	2	0.2
その他	120	1	0.8	94	78.3	13	10.8	4	3.3	4	3.3
⑤身分に基づく在留資格	1,274	314	24.6	580	45.5	39	3.1	109	8.6	36	2.8
うち永住者	808	206	25.5	351	43.4	24	3.0	75	9.3	21	2.6
うち日本人の配偶者等	318	58	18.2	162	50.9	11	3.5	30	9.4	13	4.1
うち永住者の配偶者等	25	14	56.0	7	28.0	-	0.0	1	4.0	-	0.0
うち定住者	123	36	29.3	60	48.8	4	3.3	3	2.4	2	1.6
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	4,761	309	6.5	1,617	34.0	5	0.1	2,031	42.7	216	4.5	331	7.0	64	1.3
中国 （香港等を含む）	2,947	123	4.2	1,179	40.0	3	0.1	1,250	42.4	145	4.9	113	3.8	29	1.0
韓国	412	11	2.7	15	3.6	1	0.2	323	78.4	19	4.6	31	7.5	1	0.2
フィリピン	368	43	11.7	119	32.3	-	0.0	121	32.9	19	5.2	1	0.3	13	3.5
ベトナム	278	35	12.6	174	62.6	-	0.0	61	21.9	14	5.0	7	2.5	7	2.5
ブラジル	61	12	19.7	20	32.8	-	0.0	29	47.5	-	0.0	-	0.0	1	1.6
ペルー	26	4	15.4	4	15.4	-	0.0	21	80.8	-	0.0	-	0.0	-	0.0
G8+オーストラリア +ニュージーランド	277	16	5.8	9	3.2	-	0.0	70	25.3	1	0.4	128	46.2	6	2.2
うちアメリカ	125	5	4.0	6	4.8	-	0.0	17	13.6	-	0.0	62	49.6	5	4.0
うちイギリス	42	5	11.9	1	2.4	-	0.0	8	19.0	-	0.0	23	54.8	-	0.0
その他	392	65	16.6	97	24.7	1	0.3	156	39.8	18	4.6	51	13.0	7	1.8

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	735	68 [9.3]	100.0	4,761	309 [6.5]	100.0	6.5	4.5	
事業所労働者数	30人未満	354	32 [9.0]	48.2	1,108	130 [11.7]	23.3	3.1	4.1
	30~99人	202	12 [5.9]	27.5	821	39 [4.8]	17.2	4.1	3.3
	100~499人	129	16 [12.4]	17.6	874	113 [12.9]	18.4	6.8	7.1
	500人以上	41	8 [19.5]	5.6	1,941	27 [1.4]	40.8	47.3	3.4
	不明	9	- [0.0]	1.2	17	- [0.0]	0.4	1.9	0.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比
平成23年	723	7.1	3,752	18.1
平成24年	725	0.3	4,004	6.7
平成25年	735	1.4	4,761	18.9

事業所

	平成23年		平成24年		平成25年		対前年増減比	
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負
事業所総数	723 (4.4)	86	725 (5.2)	72	735 (5.4)	68	1.4	▲ 5.6
産業別								
製造業	251 (5.9)	32	246 (6.6)	28	249 (6.5)	26	1.2	▲ 7.1
情報通信業	5 (1.6)	-	5 (1.4)	-	4 (1.3)	-	▲ 20.0	-
卸売業、小売業	121 (5.3)	9	124 (7.4)	8	124 (9.2)	8	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	64 (3.5)	3	73 (4.6)	2	80 (4.4)	2	9.6	0.0
教育、学習支援業	68 (4.8)	-	64 (5.2)	-	63 (5.2)	-	▲ 1.6	-
サービス業（他に分類されないもの）	38 (1.3)	17	30 (2.0)	12	35 (1.4)	13	16.7	8.3
その他	176 (2.5)	25	183 (2.5)	22	180 (2.8)	19	▲ 1.6	▲ 13.6
事業所規模別								
30人未満	344 (2.5)	36	347 (2.7)	30	354 (3.0)	32	2.0	6.7
30～99人	205 (4.0)	19	205 (4.3)	16	202 (4.2)	12	▲ 1.5	▲ 25.0
100～499人	131 (6.4)	23	129 (7.6)	19	129 (7.6)	16	0.0	▲ 15.8
500人以上	34 (19.1)	8	34 (1.0)	7	41 (26.6)	8	20.6	14.3
不明	9 (1.4)	-	10 (2.3)	-	9 (2.0)	-	▲ 10.0	-

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成23年		平成24年		平成25年		対前年増減比	
	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	増減比	派遣・請負
外国人労働者総数	3,752	432	4,004	406	4,761	309	18.9	▲ 23.9
在留資格別								
専門的・技術的分野の在留資格	448	38	491	30	522	29	6.3	▲ 3.3
うち技術	56	14	61	4	62	4	1.6	0.0
うち人文知識・国際業務	229	13	262	14	304	14	16.0	0.0
特定活動	74	5	83	6	123	2	48.2	▲ 66.7
技能実習	1,461	225	1,509	198	1,484	153	▲ 1.7	▲ 22.7
資格外活動	776	38	900	37	1,358	30	50.9	▲ 18.9
身分に基づく在留資格	992	126	1,021	98	1,274	95	24.8	▲ 3.1
うち永住者	554	52	613	45	808	50	31.8	11.1
うち日本人の配偶者等	298	50	285	40	318	31	11.6	▲ 22.5
うち定住者	117	23	102	11	123	12	20.6	9.1
不明	1	-	-	-	-	-	-	-
国籍別								
中国（香港等を含む）	2,401	217	2,512	169	2,947	123	17.3	▲ 27.2
韓国	246	10	287	12	412	11	43.6	▲ 8.3
フィリピン	327	67	323	49	368	43	13.9	▲ 12.2
ベトナム	171	29	203	37	278	35	36.9	▲ 5.4
ブラジル	67	23	60	14	61	12	1.7	▲ 14.3
ペルー	19	9	22	4	26	4	18.2	0.0
G8+オーストラリア+ニュージーランド	247	15	276	18	277	16	0.4	▲ 11.1
うちアメリカ	117	5	135	5	125	5	▲ 7.4	0.0
うちイギリス	51	5	55	5	42	5	▲ 23.6	0.0
その他	445	91	524	103	392	65	▲ 25.2	▲ 36.9

注：1「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。